

令和6年度呉市総合計画審議会 摘録

- 1 日時：令和6年7月22日（月）13時30分～16時30分
- 2 場所：呉市役所7階 756～758会議室（オンライン併用）

※摘録作成支援システムを基に、作成しています。

1 市長挨拶

2 会長及び副会長の選任

互選により、会長に赤川委員、副会長に向井委員を選任

3 会長及び副会長の挨拶

赤川会長挨拶，向井副会長挨拶

4 議題

議題1：第5次呉市長期総合計画における主な取組について

【資料1に基づき、事務局から概要説明】

(1) 委員からの意見・提言等

【郡山委員】

- 色んな自治体で、子育て支援や子どもの育てのしやすさで人口が増えていたり、流出を防いだり、新しく転入したりすることが増えているというのが、よくニュースに出てくる。呉市の政策を見ると結構良く、子育ての支援が充実していて他の自治体に見劣りしないどころか、他の自治体に比べても結構良いと思っている。しかし、この総合計画を見ると、市民にそれをきちんと知らせていく広報活動にもう少しお金をかけても良いのではないかと思う。今とにかく少子化ないしは地方の人口減を防ぐ大きな手立てとしては、子育てをしたいまち、子育てがしやすいまち、そこで子どもを産んで育てたい、住んでいる人もそうしたいし外から見てもそこに住んで子育てをしたいと思わせることが大事だと思う。子どもを産んでくれれば人口も増え、子どもを産むために良いまちだからと入ってくればますます人口も増える。子どもが病気になった時に臨時で預かってくれたり、ネットで色んな手続きができたり、かなり他の自治体に比べても良いと思う施策が多い中で、全然知られていない。呉市が子育てに良いということを知ったことがないし、正直言って色んなサービスがあるのに、市民にどこまでそれが伝わっているのかということもわからない。ポスターなどを市役所に貼っているが、もっと親しみやすい形で、例えば、LINE、SNSを使い、今の若い人たちに響くような形できちんと広報する。最低限の広報は、間違いなく行っているのは見ればわかるが、予算項目にあげていくぐらい力を入れても良いのではないか。新原市長のSNSなども一生懸命行っているので、ぜひ子育て支援にも強い呉市というのをアピールして欲しい。今一番自治体として

皆が興味を持っているところでもあるし、十分競争力があると思うので、ぜひ活動の中で広報も行いますというのではなく、本当に子育てを市民にも市外にもきちんと知らせるという活動をわかるように取り組んでいただきたいという要望をする。

【赤川会長】

- 実際これに限らず、例えば、Town & Gownにしても横文字だから市民の方が中々わからないと思うので、そういう色んな意味で市民に対する広報というのがとても大事なので、ぜひ予算に考えていただきたいと思う。

【西川委員】

- 子育ての部門に関して、資料に不登校児についての記載がないと思う。不登校児が多いというのが世の中の傾向だが、受け皿がないことを色んな方から聞いている。学校によって、フリースクールがある学校、ない学校、あっても機能していない学校、小学校は機能しているのに中学校に上がった途端空き部屋に行かされるなど。空き教室に教師がいるかと言えないという状態だと聞いて、その子たちは一体どうやって学習を進めるのだろうかとすごく不安に思う人もたくさんいる。実際にそういう親御さんから話を聞いて、不安に感じている。その辺りの連携など課題であると思う。

【事務局】

- 児童生徒の適応指導事業という形で不登校の子どもに対するスクールカウンセラーを配置する取組を行っているが、資料には入れていなかった。教育委員会で不登校児に対するケアは取り組んでいる。

【西川委員】

- スクールカウンセラーは、ただ話を聞くだけという感じなので、不登校児の受け入れ先がないことがすごく問題だと思う。また、支援学級に入れるかと言えば、診断がつかないと入れない、そうなるとう結局グレーと言われる子たちは教育を受けられないという現状が、すごく問題だと私は感じている。

【阿原副市長】

- 不登校児に対する学校教育の体制的な整備はとても重要な問題で、これまで呉市の取組としては、指導員を増員するなどマンパワーをもって大きな予算を割いて対応してきた。しかし、西川委員からのご指摘のとおり、本当に不登校児の問題は、我々の認識以上に大きな問題になっており、中学校への連携というのはとても難しい課題の1つになっている。令和6年度予算では、具体的な取組として打ち出すところまでいってないのは事実なので、令和7年度予算に向けて、しっかりと検討をしていきたい。

【新原市長】

- 今のお話は、教育委員会も意識をされていて、話も聞いているが、教育委員会にもう一度伝えてきちんと予算要求の形で出してもらうように、それに対して私共も検討していきたいと思う。

【古川委員】

- 先ほど、広報の話が出たが、おそらくお金をかけなくても、市長の発信力があれば色んな形で報道はされると思う。記憶が定かではないが、人口10万人以上の県内の都市で市長の定例会を開いていないのは、呉市だけではないかと思う。東広島、廿日市も開いているというふうに記憶している。定例会見という形で1ヶ月に1回、これは市長だけの責任ではなくて、それぞれの部局の職員の方を含めて、今呉市が取り組んでいる仕事はこんなことがあるのだということをもっとPRして発信すれば、市民にも色んな形で市の仕事を理解してもらうことに繋がると思う。
- 日本製鉄(株)の問題や、ここに記載がある大和ミュージアムを約1年間閉館するなど、そういった問題に対する市民の関心は、すごく高いと思う。大和ミュージアムの来館者は、年間100万人を超えているはず。その100万を超えた観光客をどこかで穴埋めしていかなければいけないと思っているが、これで本当に足りているのかどうかということも色んな形で問いかけていったら良いのではないか。

【新原市長】

- 願ってもないことで私は会見をしたいとずっと思っていたので、古川委員が応援してくだされれば、ぜひ行わせて欲しい。取材に来ていただければ大変ありがたいと思っている。
- 職員にも頑張ってもらわないといけないので、一緒に行わせていただきたいと思う。

議題2：後期基本計画（令和8年度～12年度）について

- (1) 後期基本計画の策定スケジュールについて
- (2) 後期基本計画で取り組む施策について

○前半パート

- ・ 政策分野1 子育て・教育分野
- ・ 政策分野2 福祉保健分野
- ・ 政策分野3 市民生活・防災分野
- ・ 政策分野4 文化・スポーツ・生涯学習分野

【資料2，3-1，2に基づき，事務局から概要説明】

(1) 委員からの意見・提言等

【伊藤委員】

- 政策分野3についてお伝えしたい。私は長年、市民活動を続けてきた。地縁型の

組織とテーマ型の組織に長年所属して一生懸命行ってきたが、担い手がどんどん少なくなっているということが以前から言われており、近年ますます減少している。3, 4年前に市が主催した「持続可能な自治会組織などの在り方」についてのワークショップに参加したが、当時よりも、危機感が大きい。現在活動を支えている市民の方々は、どんどん高齢化しており、新しく入ってくる方はごく少ない。コロナ禍で市民の方も役に立とう、外に出て一緒にやろうという気持ちが半減しているようで、とても心配。その危機感の中で政策分野3を見たときに、もっと踏み込んだ表現で変えていく必要があると思った。「担い手の確保」ではなく、「多様な担い手の参画を促進していく」のようにきっちり書いていかないと増えていかないと思う。日常の市民生活の中での色んなことが上手くいかなくなるのではないかと、大きな危機感を持っている。その辺をもう少し踏み込んで書いていただけたら嬉しい。

【上田委員】

- 政策分野2の福祉保健分野の中で、障害者雇用について更に強化して取り組んでいただきたい。企業側は一生懸命、障害者を雇用するための準備として職場のバリアフリーなど色んな福祉、福利厚生、休暇制度などについて充実させている。労働組合としてもそういう観点で要求させていただいて、会社と一緒に労使一体となって障害者の方の雇用についても一生懸命行っているところ。

あとは、障害者の組合員の方から話を聞くと、まだまだ呉市のバリアフリー化が充実しないと言っている。なぜかというと、障害者の方が通勤するときに親御さんに車で連れてきていただいているという方が我が社にもいる。我が社についても、当社の労働組合の組合員にどうしてか聞いてみると、まだまだ呉市は一人で通勤できるような環境ではないという話をされていた。これは広島電鉄のバスなのかどうなのかというのは色々あると思う。高齢者の方や障害者の方のタクシーの割引制度をされていると思うが、更なる充実化や企業と一緒に、呉市についても取り組んで要請するなどしていただければ、労働組合の立場からも色々手助けができるかなというふうに思っている。

【睦委員】

- 呉市総合スポーツセンターが産業団地へ転換されたというのは我々にとっては非常に良い政策だったと考えている。今後ディスコが入るが、その後どういう形になっていくのかをPRしてもらいながら、そこを生かす政策を打っていただければと考えている。
- 呉市が決められることではないが、日鉄の跡地の問題を当然海上自衛隊の隊員がたくさん来られるということは若い方が、非常にたくさん増えてくるというメリットもあるので、そこは呉市で勝手にどうこうすることはできないが、そのところも呉市も一緒に力を合わせて雇用の場をどんどん増やしていく政策をもっとPRできるようにしたら良いのではないかと感じている。

【事務局】

- 今回の資料では日本製鉄（株）跡地のことについてはお示ししていないが、この跡地は呉市の将来を考える上で非常に重要な案件であると認識している。今年度、広島県と呉市で民間活用の可能性についての調査を実施している。防衛省からは、多機能な複合防衛拠点の整備検討ということで跡地活用の希望が出ているが、現段階では、まだ決まっていないため、今回の資料では跡地について、お示ししていない。今後、活用や方向性が固まったら、後期基本計画の中での位置付けについて検討していきたいと考えている。

【阿原副市長】

- 少し補足させていただくと、現在は日本製鉄（株）が土地を所有しており、防衛省が早期の一括購入を申し出て、広島県と呉市も加わって4者協議を始めているという状況である。長期総合計画の中で、呉市がこの問題にどのように関わっていくのかというのは非常に難しい問題である。先ほど畦委員からもご指摘があったとおり、雇用の場という点があり、整備の内容に応じて、行政としての関わりも当然出てくると考えている。我々としては、整備内容が将来にわたって、市にとって、市民にとって誇りが持てる良いものになるよう、全力を挙げて要望をしていきたいと考えている。また、総合計画の中で、どのように位置付けていくのかという点は、重要な問題だが、市としてしっかりと考えていきたい。

【新原市長】

- 議会や経済界から色々な要望が出ている。それで今防衛省は、8月の終わりか9月の初めくらいに、防衛省側の提案内容としてどこにどういうものを配置するかというようなことについての案を提示するというので、次の4者協議はその頃行われることになっている。あくまでも4者協議で示していただく案だが、その案を作る前のタイミングが良いだろうということで、市議会と相談して市議会で議論をしていただいた上でその議決を踏まえて、呉市から防衛省に要望書を出した。その要望書の内容は、検討するにあたってはこういうことを配慮して欲しいということで、1つは安全。弾薬庫を中心にするのではないと防衛省自身が言っておられるが、そのことを確認して、雇用も含めた経済効果についてご配慮いただきたいということ、7つの項目にまとめて要望書をお出ししている。広報が足りないではないかという話になるかもしれないが、その中身についてはホームページに詳しく出ているし、議会でのやりとりはすべてインターネットで放映されているシアークイブに入っているの、議会ですべてのやりとりをしたか見ていただければ全部おわかりいただける。

【大田委員】

- 政策分野1の病児保育の事業で、呉市では病児保育が無料になり施設の数も増える予定であることについて意見を述べたい。私個人の経験だが、他の県に住んでいるときに病児保育を利用したことがある。とても辛い気持ちで利用したのを覚えて

いる。なぜかという、慣れない施設慣れない人に体調の悪い我が子を預けなければいけなかったから。呉市は病児保育が無料になり、施設も充実しているから病気の子どもを預けて安心して働けるという雰囲気になって欲しくないと思っている。呉市に来て私は10年ほど経つが、呉市では病児保育は1度も利用したことがない。職員みんなが助け合いながら、お互い様ということでも休みやすい環境の職場である。病児保育はあくまでも最終手段であって欲しいと思っている。病児保育事業を推進すると同時に、働きやすい休みやすい職場が増えるように動いて欲しい。

【岡村委員】

- 後期基本計画は、令和8年度から5年間の到達点になろうかと思う。色んな社会情勢の変化を織り込んだものを踏まえた取組ということになるが、現在色んなまちづくり、コミュニティを支える基盤が非常に弱くなっている状況にある。そうした中で政策分野の1から2、或いは3で、特に福祉関係やまちづくり関係の担い手の確保というものが、今後大きな取組の視点になってくると思うが、国の計画との整合性のため、縦割りの傾向にある。例えば政策分野1でいくと子ども計画の反映、或いは地域包括システムでいくと高齢者福祉計画の次の事業計画による見直しがある。分野ごとにまちづくり、コミュニティ、福祉関係を行うのも当然大事だと思うが、担い手が不足している状況を考えるとある程度、総合化していく必要があると思う。色んな団体、社協、老人福祉団体、NPO、或いは民間企業もあると思う。そういったところが地域のまちづくり、それは福祉、コミュニティもあるだろうし、色々携わっていく1つの大きな基盤みたいなものが、今後は求められてくるのではないか。色んな分野別に行っていくと、その分野で見るとどうしても細くなっていくものが、総合力とか横串を刺すことによってある程度、大きな力となって取組も力強くなっていくと思うので、次の5年の中で検討していかれてはどうか。

【小倉委員】

- 呉高専の教員をしているが、最近豪雨が増えてきている影響で呉線がよく止まるようになってきたことが心配。呉高専は、呉線を使って通学している人が多いのだが、学校から帰れない、通学できないということがこの1ヶ月だけでも2回あり、授業の日数が確保できないことが多く生じた。
- 先程大田委員が病児保育のことを指摘されていたと思うが、病気の子どもは確かに預けづらいと思う。一方で、今デジタル化が進んできており、家でオンラインのタブレットなどで授業が受けられるようになってきていることはすごく良いことだが、低学年の子どもは、自分でできないので親がつきっきりで行ってあげなければいけない状況がある。呉市だけで何とかなる問題ではないとは思いますが、社会的なスケジュールにもう少し余裕があれば、子どもが熱を出したときに休めたり、休みになったときに予備日で何とかできたりすると思う。少し社会的に余裕を持たせていく必要があるというのを最近すごく感じている。呉市で何とかなることではないが、それが気になっている。
- 先程Town & Gown構想の話で国際会議の誘致の話があったが、例えば呉で

会議を開こうと思ったときにどこの会場で開くのか、どこに宿泊してもらうのか、せっかく呉に来ていただいたのだからどこを見ていただくかなどを考えたときに、ちょっと宿が少なく感じてしまったり、公共の交通機関がやはり少し弱いということもあったりして、どうやってみんなを移動させたらいいのだろうと心配になることがある。今後Town & Gown構想を進めていく中で国際会議の招致をするのであればそういったところもあわせて魅力を高めていく必要があると思った。

【折橋委員】

- 政策分野3の市民生活・防災分野に関して一言申し上げたい。先ほど伊藤委員、それから岡村委員からもあったところで、住民自治組織の在り方検討委員会等で伊藤委員からは提言をまとめられていたりするというのが2年ほど前の状況であるかと思う。地方自治法の改正等もありながら全国的な担い手不足となっているこうした地縁による団体の在り方については、先ほど伊藤委員がおっしゃったように相当限界の状況であると思う。後期基本計画において拡充及び見直すべき施策案のところだと「まちづくりの担い手の確保」という表現になっているところだが、できれば確保が難しい場合も想定されてこれまで地縁による団体等に求められていた機能を代替する方法についても検討を進めておかれることが、2040年問題等々を目指して必要になっているのではないかと思う。地方分権の四半世紀において、地方分権という分権の表現自体その概念の見直しも急ピッチで進んでいるものと思うが、行政が担うべき仕事の国、地方の負担割合の見直し、それから住民の地縁による組織における見直しとあわせてどこまで呉市として担いうるのか、その担い方については行政負担の増加とならない形で見直すべきだろうと思っている。それは政策分野8の行政経営分野、それから、デジタル手続き等とも関わると思うが、特にDXのXの方を重視して様々な業務の見直しがある。

個人的に行政法の専門をしている者としては、行政法規がどんどん増えてしまっていると感じる。それを廃止していく方法も積極的に取り組めたら良いのではないかと思っている。呉市もそうだが、条例等を見ても中々体系的に俯瞰するという機会がない中でどんどん個別の政策条例が増えているのが現状だろうと思う。これは行政だけでは削減等が難しいところもあるので、ぜひ議会等も意識を持っていただいて1つ新しい条例を作るのであれば何か古いものを廃止していくと、そういったこともぜひ検討していただいてスクラップアンドビルドで行政の負担が増えていかない、むしろ負担を減らしていく形でDXのXを進めていただけたら素晴らしいのではないかというふうに思っている。

最初に申し上げたように求められる機能とその代替可能性の模索を、特に政策分野3のまちづくりの担い手の確保のところでは地縁による団体のあり方を検討いただけたらと思う。

【海堀委員】

- 防災の関連で委員になっているので、政策分野3市民生活・防災分野について、資料1の27ページや30ページ辺りに関連することで発言させていただく。自主防

災組織の充実強化というふうに書いており、令和3年度1回、令和4年度、5年度、6年度2回というような形で進められてきている。例えばこれは一体どれくらいの人数の方を育成されようとしているのか数字的なものがもう少しあれば、今どういう進捗状況なのかということも想像できる。ただしその数字の設定がそれで良いかどうかというのはまた色んな意見があると思う。

それからその下に今度は令和6年度の新規のもので、「(仮称)天応西条第2公園の整備」とあり、その下に「豪雨災害の教訓や記憶を継承し」とあるが、非常に大事だと思う。非常に大事だが、これは市の方が主導で作られているだけなのか市民の方からそういうものを作って欲しいというご意見等がたくさんあって作られたのか、ここが極めて重要で、作ってもそれが活かない例というのはいっぱいある。6年前の豪雨災害のときは昔の人が災害の苦い経験をもとに、将来こういうことを起こして欲しくないという思いで建立された石碑がある所で、残念ながら多くの命が奪われるということが呉市だけではなくて色んな所であった。そういう思いを大事に継承していくという点はすごく大事だが、これが本当に実現できる環境にあるかどうかというのが、問題になるところだと思う。

それから「総合防災訓練(広島県と合同)」というのがある。防災訓練はそもそもいざという状態になったときに、行政がどのように動くかというのが中心になってしまっている。もちろんそれは非常に大事である。30ページにも実は同じようなことが書いてあって30ページに災害時における情報発信の態勢強化とある。もちろんそれは大事だが、もっと基本的なものとして災害で命を失うかもしれない住民の方々がおられるわけである。多くの住民の方々が命を失われるような状態が嫌だというのは共通していると思うが、いざという時に、そういう状況が自分のところに起きるかもしれないと考えている人は極めて少ない。そのため例えば、総合防災訓練などを行って色んな情報を発信する。そういう情報が出るという時に自分ごととしてとらえられるような状態になっているかどうか極めて大事だが、いざというとき突然できるものではない。いざというときのことを想定して防災訓練を行い、行政側からの発信だけではなく、受け手側が自分ごととして考える確認のようなことを平生できていることが極めて大事で、防災情報に限らずいろんな情報は相互に行ったり来たりしながら信頼性も増すし役に立つ状態にできている。その部分をぜひ加えていただけるようお願いしたいと思う。

【金子委員】

- 一般論になるが、こういう形で皆さんが市民を代表して来られていて、会議で調整しなければいけないことは、当然この分野間の優先順位だと思う。それからもう1つ関心があるのは、今の世代と将来の世代に対して今後少し長期的な話をする事になると思うが、日本は必要なものが全部できないという状況の中で、どういう選択をするかを皆でどこまで合意してそれぞれの地域でどう選択していくかということが求められることである。そうなってくると、今生きている我々にはすごく重要だけどそこに使うよりも、将来の世代のために何か残さなければいけないのではないかという選択を、どこかで既に行っている自治体もあるかもしれないが、いざ

れ日本はやらなければいけないのではないかと思う。今日は10年の総合計画の5年目なので、色んな皆さんの要望に優先順位をつけて残ってきた最終的に重要なものを、ここでご紹介いただいていると思う。そのプロセスを私はよくわかっていないのだが、今後先5年考える時に、この呉市にとって何を優先するか、その時に投資的な支出として行っていくものと、将来残していくものと、それから今我々にとって喫緊に必要なものというのをある程度区別する、ここにいるメンバーも市民も含めて、共通認識を持った上で皆さんが納得する政策というのをつくっていかなければいけないのではないかと思う。

- それから、これから国際化するが外国人をどういう形で受け入れていくか、共生的にどういうタイプの外国人をどういう形で受け入れて一緒に行っていくかということもこの自治体でも避けて通れない非常に重要な問題と思った。それについて今日出てきた資料の中に今のところ明確な記述がないので、いずれそういうことは考えていかなければいけなくなるのではないかと思う。

【郡山委員】

- 子育てという分野で何か打ち出して欲しいと思っている。今回は、子育ての件に関してだけお話をさせていただく。

子育て支援で当然切れ目のない支援というのが大事だとされているが、子育てというのを見ると政府の広報のページだと5歳までの支援の話しか載っていない。そのあと放課後クラブがちょっと小学校のところに一言書いてあるだけ。本来の子育てというのは自分の子どもが社会の構成員になるということが究極のゴールだというふうに思っている。ここの政策分野のところでも「未来を創る人材を育てるまち」とある中で、子育てが時間軸でも水平軸でもディスコネクトがあるのではないかと感じている。時間軸に関して言うと先ほど不登校の話も出ていたが、社会に出てちゃんと社会人になれるところまで見て子育ての支援だと思うので、小学校に入るまでとかということではなく、呉市民として活躍していただくような、連続して見ていけるような政策にぜひして欲しい。

どうしても市役所の垂直的な問題で教育の部分と子育てというのを分けたカリキュラムになっているが、やはり教育と子育ては親からすると一体化したものであるため、その連続性、切れ目がない政策をぜひ考えていただきたい。せっかく色々良い政策がある中でどうしても縦割りの問題や、結局小学校に入るまでと小学校以降とそれから高校、大学になっていったときに、担当しているセクションや市役所が変わるといのはあるのだろうけど、親としては同じ親なのでそこはきちんと連続して見ていくような形をぜひとっていただきたいと思う。

- もう1つは子育てに関して色んな立場、色んな見方があるかと思う。社会の構成員になると言っても、やはり障害を持った方もいらっしゃる。私が手伝っている事業では、子育て、障害者支援を行っていて障害者の方が作ったものを、列をなして何百人の人たちが買っている。それを障害者の方の親が見てすごく喜ぶ。なぜかという、親が先に死ぬのはもうそういう定めなので、自分の子どもが社会に求められているものを作っているとか、そういう色々な立場から子育てというものを見て

いく必要があるのではないかと思う。年齢であったり色々な環境であったりというところで、総合的に子育てというものに取り組んでいただきたいと思っている。

- 先ほど出た病気の子どもの一時預かりに関して、職場の体制というのももちろんすごく大事だと思うが、私は昔妻と2人で小さなベンチャーを行っていて、子どもが病気になると2人で行っているのが職場で支えるというのが現実的にできなかった。そのため、一時預かりには非常にお世話になった。もちろん親としては知らない人に病気の子どもの預けるというのは辛いですが、生活の糧がないと子どもも育てられないしご飯も食べさせられない。その辺を多角的に見ていただきたい。
- 事務局に対して、先ほど政策体系図の資料の3-2の説明の時に、題名を読んで本文を読んで、でございますと言うくらいであれば、その時間をみんなの意見を聞く時間に割いた方が良いのではないかと思った。せつかく資料を先に配っているわけだし。もし詳細で何か足すことがあればいいが、書いてあることをお読みになるぐらいだったらそれをほかの時間に割いた方が良いと思った。

【竹内委員】

- 高齢者福祉の推進ということで、私も両親が認知症でずっと面倒を見てきた。認知症対策の推進ということで、認知症を持っている方に対する緩やかな症状の段階的なケアというのはあるが、認知症を抱えて一番大変なのは家族だと思う。たまたま私も妻も60歳を過ぎてから両親の認知症がひどくなったので、余裕があり、毎日ある程度の面倒が見られていたとは思っている。認知症になると24時間何をするかわからない状態になるので、是非とも臨床の人と家族を分けて、家族のケアなり意見を聞いてあげるような対策を進めていけば良いのではないかと思う。特に島に住んでおり、大変高齢化が進んで色々気になる人が出てきているので、ぜひともお願いしたい。

【武田委員】

- 政策分野4の文化・スポーツ・生涯学習分野だが、呉市の総合スポーツセンターがなくなるということで良い面もあるし、逆に私たちは残念な思いをしている。スポーツ施設をこれから再整備するということなので、ぜひそちらに期待しているところではあるが、1つは、今のこの暑い環境がものすごく影響しており、スポーツ界にかなり影響が出ている。特に外で行うスポーツに関しては、もう昼間の時間にはやらないと、甲子園もそうするらしいが、甲子園も朝と、昼間あけて夕方行うというような取組がなされてくるということを知っている。だから、新たなスポーツ施設をつくられるときに、外で行うものについては屋根付きのインドアの施設が必要になってくるだろうと思う。それから体育館の種目においては、体育館にエアコンを付けることが必要になってくると思っている。
- 色々な地域に色々なスポーツ施設ができてきているが、良いものをつくれれば県内の色々な所から練習に来るし、大会の会場になる。例えば神石高原町が今サッカー施設をつくらうとしているが、天然芝で行うということで福山シティーと連携するような話も出ている。だからやはり、もちろん総合スポーツ公園みたいな形ができれば

良いがそれが無理なら、それぞれの地区にそれぞれの種目に応じたより良いものをつくるべきと思う。その際に、先ほど言った屋根とエアコンと観客が見られるようなスタンドがあれば、そこをイベント会場にでき、プロ選手などを呼べるということに繋がってくると思う。その際、専門家のご意見を聞いて、こういうふうなものがあった方がいい、こういうふうなものをつくってしまうと大変なことになる、そういうことを聞いていただければ非常に助かる。

- 政策分野1の子育て・教育分野のところで、部活動指導員の話が書いてあったが、令和3年から6年までで1名ということで、中々進んでいないのかなと思う。これとは別に外部指導員が、何名か入られているのではないかと思う。期待しているところではあるが、そういった意味で部活動の地域移行化というのが進んでいる。先日、呉の教育委員会の方と、大学で部活動の地域移行化に関する協議も行った。大学生も上手く使っていて、そういった意味でスポーツ支援ができればいいなというふうに思っている。
- 産業団地のところで、朝8時の段階で東広島呉道路の郷原から阿賀への下りの郷原に向けた出口がすごく混んでいる。なぜそうなっているかというところ、出口のところに信号がない。そうすると、皆隙をついて行こうとするので中々進まない。そういった現状が朝8時の段階であるということなので、お知らせしておく。

【田中委員】

- 政策分野3市民生活・防災分野の「まちづくりの担い手の確保」というところだが、これは私も大きな課題だと認識している。そう考えると根本のところでは、地域に対する愛着、市に対する愛着、こういったところをつくっていくところが、特に若い人に対して大事だと考えている。新たな政策として挙げていただいているシビックプライドの醸成、若者施策この辺りが、そういう意図なのかなと感じた。それに関して、中学生や高校生の日々の生活について気になっていることがある。私は仕事柄高校生や中学生とワークショップで色々まちづくりのお話をする機会があるが、その後話していると「まちづくりに自分たちが関わって良いと初めて思った」、「まちづくりって楽しいですね」という話を結構伺う。彼らのそういう思いを生かすような仕組みが、1つ視点としてあると良いのかなと思った。彼らと話していると、放課後まちに中々居場所がないという話を聞く。そうするとまちづくりに対する関わり場所を作っていくことや、そういう居場所をもう少しつくっていく視点というのは必要と思った。それは長期的な視点になると思うが、まちづくりの担い手をつくっていくというところに繋がっていくと感じた。
- 情報を市民の方々に伝えていくというお話を色々していただいたと思う。バリアフリーマップのお話、ハザードマップのお話。これは伝わるかどうかは1つ大事なポイントとしてあると思う。評価の視点として行った、行っていないというのは非常に大事とは思いますが、さらに踏み込んでそれが伝わっているのかも評価の視点にあると良いと思った。

【西川委員】

- 病児保育の話がさっき出ていたと思うが、私も会社に勤めていたら皆さんで協力し合っというのは可能かもしれないが、個人事業主であったり、経営していたりそういう立場だったら本当にありがたい。一時保育もそうだが、本当に助けられたということをお伝えしたい。
- 地域猫のことを書かれていたと思うが、先日テレビ番組で被災した際にペットを同伴できる被災地があるか話が出ていたが、呉市はどうなのだろうと思った。コロナ禍でペットを飼われる方が非常に多くなったというのは皆さんご存じのとおりだと思うが、そうなった時に自分の家はどうなのだろうと皆思っていると思う。その辺も考えていただきたい。

【信友委員】

- 最初にちょっと嬉しかったことを1つ話す。去年か一昨年の審議会で、私の母が認知症だったため、地域包括支援センターに行ったが、前を何回も通っていたが認知症に関係ある施設だということがわからなく、わかるような名前にして欲しいというお話をしたところ、今年あたりから「高齢者相談室」となった。地域包括支援センターの標記もあるが、それは全国で使用されている名称だから続けなければいけないが、呉の場合は、「高齢者相談室」というのが電話の時や看板にもついたら聞いた。認知症という言葉が入ると認知症の人は、私は違うと言って拒否もあると思うため、「高齢者相談室」というのはすごく良い命名であり、ありがたく思っている。
- 政策分野1子育て・教育分野について、私は子育てをしたことがないので友人の子どもの例でしかないが、友人も呉で育て自分の子どもも呉で育てたが、その子どもたちが結婚したら呉に住まず、東広島や府中町に住んでいる。府中町はマツダがあり税金が少ないから行くと思うが、そういうところに行ってしまうというのがすごく切ないと思っている。それは、もし子育て政策が呉にすごく良いものがあるのであれば、もっともっとそれを広報すれば東広島に逃げられたりしないのかなというふうに思う。あと、よく堺川沿いで多くイベントを実施している。あれがとても素敵だなと思っている、的屋さんだけではなくて、ちょっとおしゃれなカフェとかピザ屋さんとか、ヤングファミリーが行きたいというふうな露店がいっぱい出ている。水産祭りの際は、こんなに呉に人がいるのか、特に若い人がこんなにいるのかと思った。そういう人たちにもっともっと来てもらえるように、店の人は大変かもしれないけど毎週末にあっても良いと思った。そういう楽しいイベントがあれば来たいという近隣の市町村の人もあるし、呉に住めば楽しいことがあるかもとなるかもしれない。今のままの呉だと、ゆめタウンが1つあるけれどちょっとお年寄り向きである。若い人が行こうと思うとソレイユに行く感じになるので、そういう人たちに魅力的なものがイベントのときだけではなく、恒常的にあれば、もっと呉に来てくれる人も増えると思う。私は講演会を色んな市町村でするのが、皆さんがすごく力を入れているのは、移住して欲しい若い人たち向けにすごくおしゃれなパンフレットを作っている。おしゃれなだけではなくて、こういうところがうちの町の良いところ、悪いところもこういうところで困るからこれは変えていきたいなど、すご

く丁寧にパンフレットを作っているところが多い。おそらく呉も作っていると思うが、そういうことをもっと行って行って、他の町に負けないような、これは政策分野5以降の話になるのかもしれないがそのように思った。

- 呉線は、止まりすぎだと思う。とにかくすぐに計画運休で止まってしまうので、特に東に行こうと思うとまだ止まっていることがあって、何とかできないか。そこに予算を使って何かできないものか。あと、呉駅の緑の窓口が11時から15時までずっと閉まっているのは、ものすごく困る。あの一番良い時間に開いていないのと、開いても窓口は2つあるのに1つしか開いていないため、いつも長蛇の列ができています。そういうことが繰り返されているとみんな嫌になる、観光客として来られた方ももう呉には来ないということになるので、JRさんに何とかしてもらおうよう、はたらきかけて欲しいと思った。

【古川委員】

- 仕事柄もあって地域の中小企業の経営者の方々と話す機会が多く、その中で人材不足で悩んでおられることを聞く。人材不足は、これからもっと深刻化し、事業継続にも関わってくるのではないかと危機感を感じている。そういった意味で、この地域の経済産業基盤を支えている人材をどうやって確保していくかという施策があってもいいと感じている。具体的なイメージがなく、とりとめのない話になってしまうが、そのようなことを希望する。

【赤川会長】

- この前広島国際大学が新しい地域創生学科をつくったら、定員は埋まっており、ほとんど呉市の生徒であったため、地域経済や人材不足の助けになれば良いと感じている。

【松本委員】

- 先程の病児保育だが、私も本当にお世話になり、子どもは保育園と病児保育に育ててもらったと思っている。とても助かることなのでぜひ続けてもらいたいと思う。
- 呉市民としての意見になってしまうが、とても良い施策がたくさんあるが、中々呉市民に伝わっていないことが多いと感じている。何かイベントをするときにも市政だよりを見たという意見がすごく多いので、困ったときにはどこに連絡をしたら良いか確認できる一覧表のようなものを作ってもらい、市政だよりに挟んで配ってもらえると良いと思う。例えば、ヤングケアラーの方が、どこに相談したらよいか分からない場合、ここへ連絡をしてくださいとかそういうのがあればもう少し良いのかなと感じた。困った場合に、どこに連絡したらよいかわかりやすいように整理してほしい。
- 22 ページに無線放送のことが書いてあったが、無線放送が全然聞こえないし、警察の放送も何を言っているのか全然わからない。放送した内容がホームページなどで見られると、人を探していることも字でわかるので、市民にわかりやすくよいと思う。

- 私は成年後見をしているので、呉市の対応はものすごく本当に助かっていてありがたいが、呉市職員の担当者が変わってしまうと色々変わってしまうので、なるべく引き継いで後継者を育てて欲しいと思う。

【三島委員】

- 県の地域政策局で所管している中で1点お話したい。施策分野4のスポーツ振興の部分について話す。現在市の方では瀬戸内スポーツブランディング推進事業ということで、地域スポーツの資源を生かして様々な取り組みを実施されているということを知っている。また、今回後期基本計画において追加すべき事項ということで、シビックプライドを掲げていただいている。スポーツが盛んな地域では、そういったスポーツに取り組むこと、またそこから有力な選手が出ていくこと、子どもたちがたくさんそのスポーツに取り組んでいること、これが地域への愛着、まさしく誇りの醸成に繋がる。まさしくシビックプライドの醸成に直接的に繋がる部分だろうというふうに考えている。県でそういう地域づくりの視点を持ったスポーツの振興施策もこれまで行っている。呉市の地域資源と言うと皆様ご存じのとおり、瀬戸内海特有の美しい自然景観、環境、歴史や文化、こういった地域をたくさん持たれているという中で、サイクリング、マリンスポーツなど、実施できる環境がすでに整っている。近くで見れば、尾道市をはじめとしてサイクリングは、たくさんの方が国内外から訪れている。こうしたものに全く負けない地域資源が呉市にはあると思っている。呉市が恵まれているこの地域資源をいかに生かして地域を盛り上げていくのかといった視点を、ぜひ後期計画の中でも取り入れていただければというふうに考えている。

【山内委員】

- 政策分野1子育て・教育分野のところにある「若い世代が安心して子供を産み育て」の「産み」のところについて1点だけ希望する。呉市のホームページには妊婦健診ができる施設を5つ、それから産める施設に末光産婦人科を挙げていて、産期医療拠点病院として呉医療センターと中国労災病院を挙げていて、10年前は呉共済病院もお産をしていたので、産期医療は3つあったがここ数年で中国労災病院も閉じるという話がある。私は大学病院で10年助産をしていたが、産科のお医者さんは減るばかりで、拠点病院の先生たちも年をとってお辞めになっている。この「若い世代が安心して子供を産み」の「産み」がどんどん狭まって難しくなる中でどうやって産めばいいのだろうかと思う。産期医療が呉医療センターだけになると子どもは産みにくくなるのではないかと。広島大学も産婦人科のお医者さんが減っていて難しいのかもしれないが、何か動かないとこの「産み」というところを誰も選択しなくなってくると思うので、そこの働きかけはずっと続けて欲しいと思う。ほんの少し前までは呉医療センター、呉共済病院、中国労災病院の3つあったが、数年後には呉医療センターだけになってしまう。そんなところで産むのはもう難しいと思う。

【渡辺委員】

- 社会福祉の専門なので政策分野2福祉保健分野についてお話する。特に地域福祉を支える新たな基盤づくりについて、後期基本計画においてどんな提案があるかというところである。

この重層的支援推進室という部署について、重層的支援体制整備事業というものがある。それはわかりやすく言うと、福祉をずっと縦割りで行ってきたわけだが、それでは上手くいかないということで、子ども分野、障害分野、高齢分野と分けるのではなく、とにかく様々なニーズに対して全部一本化して引き受ける。支援の仕方としては、多職種・多機関の連携で、行政、専門機関、専門職など、福祉だけではなく、多分野の協働で行う。さらに市民、当事者、家族、地域住民、そこに関わっているNPOなど様々な支援の団体や組織、民間企業等々、そういった多様な主体と言われる人たちと共に支えていく。その場合は、問題が起こってからだけではなく、予防から行っていくという壮大な仕組みを、国の方針として社会福祉法に基づいて実施をしていくというものである。

そのような状況において、当然重層的支援体制を中核的に進めていく推進室の機能は、非常に大事だが、実はそれだけではうまく進まない。当事者やご家族の意見をしっかりキャッチする仕組みが必要。さらに地域の中で孤立しがちな人、一人暮らしの認知症の人もたくさんいる。障害を持った方やそのご家族もなかなか地域と繋がれない中で、もっと言うと子育てをしている家庭も孤立しており、「孤育て」と言われることもある。このような状況にある人びとは、専門職には相談ができるかもしれないが、身近な地域でちょっとした相談ができたり助け合ったりすることが非常に難しくなっている。地域での繋がりをあらためてつくること、非常に難しいし、時間もかかると思うが、その部分を行政としてどう取り組むかがこの計画に少なくとも入っていないといけないと思っている。そのことは岡村委員や田中委員も言われていたとおりで、政策分野3の市民生活、まちづくりとも関連してくると思うし、次世代を作っていく子どもたちの参画も含めて、長期的に考えていく必要があると思う。

- 資料1の9ページに地域福祉計画の策定が、評価指標KPIで掲載されている。令和3年から7年までずっと策定済となっているが、計画の評価とは、計画の目標に対してどの程度達成されているかということが重要なので、この策定済みの標記の仕方は変更した方がよいと思う。後期計画においては、評価指標の検討をお願いしたいと思う。

【神田委員】

- 政策分野3市民生活・防災分野について申し上げる。2018年に西日本豪雨があり、それ以降呉市の取組も色々変わったと思っている。そこで防災・減災というのが非常に大きなキーワードになる中で、私自身この3、4年天応地区で、地域の方々或いは天応学園の皆さんと防災・減災をテーマにしたまちづくり学習等を進めている。その中で最近すごく感じるのが、もう子どもたちの世代でも当時の経験を覚えていないというのが増えてきた。災害の経験の伝承は、ものすごく大きなテーマになっていくものの、もうすでに子どもたちの世代がそうになっているのだといったとき

に、学校ぐるみで防災・減災の取り組みというのは今後もしっかり行っていないと結果として地域力が上がらない、或いは地域のまちづくりのところにも絡んでいくというのを非常に感じている。この辺りのレジリエンスを高めるまちづくり、或いは学習というものをもっと打ち出せないかということをもった次第である。

【向井副会長】

- ここからは私個人の感想である。若い人はもちろん大事で将来も大事だが、呉市民がシニア層をもっと生かすということがあっても良いと思う。経験を生かすというようなところをやれば良いのではないかと思っている。人口減少でコミュニケーション、コミュニティが希薄化している。ここで何を行うかというやはりDXが1つあるが、DXでは賄いきれない。やはり人、その経験、知見を生かすというようなところはやはり人でやらないといけない。例えば災害の経験をしているシニアの方が防災訓練の中に入っていく形で、そういうキャッチボールが若い世代とできるような形の組織作り、人づくりというのが大変必要だと思う。具体的に言えばそういう経験者をボランティアとして登録する。それぞれの1から4の分野全てに当たると思うが、文化スポーツの指導を経験者に行っていただくということも必要だろうし、防災のところでも必要だろうし、シニア層、経験者を生かしていくというのにも必要ではないかと感じたところである。

○後半パート

- ・ 政策分野5 産業分野
- ・ 政策分野6 都市基盤分野
- ・ 政策分野7 環境分野
- ・ 政策分野8 行政経営分野

【資料2, 3-1, 2に基づき, 事務局から概要説明】

(1) 委員からの意見・提言等

【山内委員】

- 政策分野7環境分野の「令和6年度の主な新規・拡充事業」、太陽光発電設備の導入ということで脱炭素化についての実施設計に着手とあるが、先進的なところでも具体的に呉市は動いているところに興味関心をもった。

【三島委員】

- 公共交通の関係について、県では昨年度地域公共交通ビジョンを策定して、地域の拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実、暮らしを支える生活交通の確保、ベーシックインフラとしての地域公共交通の実現に向けた動きを色々させていただいている。呉市においても、呉市の地域公共交通計画の策定に現在取り組まれており、県と共に一緒にご検討いただいているところである。

今色々報道等でも出ているが、呉市においては呉駅前をはじめとする都心部、そ

れから島嶼部とか山間部といった中山間地域の両方を抱えておられるという実態があり、それぞれ呉駅前の再開発では拠点性の向上、中山間地域住民の移動手段の確保、それぞれが課題になってくるものと考えている。こうした課題の解決に向けては、都市計画におけるマスタープランでコンパクトネットワークの考え方などをもとにして、交通結節点の整備等による乗り換え等の利便性の向上、待合環境の向上、また多方面の移動を促進していくという考えもある。交通拠点に生活施設を集約していくとできれば一番集まりやすいところではあるが、こういったことも含めてまちづくりの観点から交通についてもご検討いただければというふうに考えている。特に生活関連施設への公共交通のアクセス性の向上に向けて、交通事業者とか利用者の方々、地元施設との連携を図っていく必要もあると考えている。交通と生活サービスの相乗効果を生み出す。こういった関係者による話し合いの場づくり、交通とまちづくりの一体化の視点を持った取組を県も進めていきたいと考えているので、ぜひ総合計画においてもこういった観点視点から議論を進めていただきたい。

【松本委員】

- 39 ページの女性の創業支援事業があるが、男女共同参画と言いながら女性だけの創業支援ではなく、男性も含めて皆さんの創業支援をしていただけたらと思う。
- 64 ページの太陽光発電システムの設置助成だが、太陽光はメリットばかり聞くことが多く、設置するための助成もあるが、売電をすると所得が20万を超えた場合、税金がかかることがあるし、古くなって処分する場合には多額の費用がかかることもあるので、何年か後には今の空き家問題と同じでほったらかしにならないようにしてほしいと危惧している。
- 68 ページのスマートシティの実現に向けた取り組みで呉市版のごみ分別アプリの「さんあ〜る」は、ごみの収集日も知らせてくれ、分別の仕方もわかるのでとても便利に使っている。もっと広報されたら良いと思う。
- 69 ページの最後、キャッシュレス決済の導入だが世の中キャッシュレス化が急速に進んでいて、呉市からはまだ法人税の納付書などを希望者には送付されているし、ホームページからも納付書がダウンロードされているが、税務署などはもう納付書を今年の5月から送ってこなくなった。本人がきちんと自分は毎月税金を納める月だと認識してれば納付書が来ないから納めないということはないとは思いますが、ちょっと急だった。税務署に取りに行けば納付書をもらうことはできるが、ホームページからダウンロードできないので、キャッシュレス納付というのが進んでいる。呉市には今までどおり今後とも納付書を送付いただいて、ホームページからもダウンロードできるよう続けていただけたら助かる。

【古川委員】

- 観光と関係してくるが、幸町地区総合整備の推進について、これはやはり一体的に検討するのがいいのか、僕はやっぱり市立美術館をどうしていくのかという部分をもっと明確に打ち出して欲しいなという気持ちを観光客の視点で持っている。色

んな都市を見てみると、美術館の充実でかなりの観光客を集めている都市が多いと思うので、そういった視点で市立美術館の再整備のような形で検討していただければありがたい。

【信友委員】

- 先ほどの意見と一緒に、美術館通り上に入船山記念館もあり、すごく素敵。時々この史代さんの原画展などを行っていて素敵だが、美術館の中身の充実度が、あまり外の人に来てもらいたいというような展覧がないので、もう少しできたら良いと思う。
- 日鉄の跡地について私の気持ちを言うと、ドキュメンタリー監督という絶対反対、戦争反対のように思われがちだが、私自身の気持ちとして防衛省に来ていただくことにすごく賛成で、民間だといつかまたいなくなってしまうという危険性があると思う。それこそショッピングセンターなどができたら良いに決まっているが、そんなに人が来られないと思う。道も狭いし、あそこの道に行くと渋滞になって、そのうち渋滞をしてまで行きたくない、ソレイユに行くということになると思う。あまり夢みたいなのは考えないで、防衛省が面倒見てくれるのであれば、一番安心と思うし、人は来る、雇用は増える、中通りのお店も多分潤う、私は良いのではないかと思う。私が中央に住んでいるからというのものもあるが、小学校中学校の同級生は防衛省が来たらしいなというのがほとんど。店の子だというのが結構あるが、そういう意見は呉市民の中には、特に中心部には多いかなというふうには思う。
- 自転車のことをお伝えしたい。呉以外の町では、自転車は車道を通らないといかない。歩道を通っているとすごく怒られる。けどなぜか呉は逆で、車道を通っていたら車にプツッと怒られる。ヘルメットを被ることが前提なのだろうが、他の色んな町では車道を通るといのが常識というか、歩道を通っていると危ないからと言って歩行者とか親子連れとかにすごく怒られる。ちょっと文化が違って他の所から来た人はびっくりするかなという意見をいくつか聞いたので、それをお伝えしておく。

【西川委員】

- 女性創業支援事業で、私も講師として関わらせていただいて今年で3回目だが、題名と中身が伴っていない。女性のサークル活動よりみたいな感じである。もうちょっと事業を本格的にやりたいという方を応援するのであれば、もう少しプロというか、本格的な内容が良いのではないかとすごく感じている。何か他にそういうプロジェクトができれば良いとすごく思う。

【田中委員】

- 政策分野6を見ていると呉駅周辺のお話とか幸町地区、まちなか公共空間の話、モビリティの話があり、政策分野5を見るとリノベーションまちづくりの話ということで、中心市街地で色んな取組をされている状況と理解している。呉のまちなかが大きく変わっていく最中と思っている。そうすると、個別に良いものができてい

くのは大事だと思うが、一方でまち全体を考えたときにこれとこれがあるからこういう相乗効果があるというような、1+1が2ではなくて3とか4になるようなことというのは特にまちづくりではあり得ると思っている。そう考えると、やはりまち全体、中心市街地全体でどういうまちをつくっていくのかというような将来像、こういうまちをつくっていくというビジョンを共有できると良いと思っている。

- 政策分野7のところ地球環境の保全があって、この会議でも何度か申し上げてきているが、気候変動を緩和するという対策は1つ大事で、脱炭素とかそういう話である。それと同時に暑くなっていく、気候が変わっていくという中で我々の生活をどうそれに合わせていくかという適応という側面が一方で大事なのだろうというふうに思っている。先ほど暑い中で運動する時間を変えないといけないと言われていたが、そういうお話かなと思っている。そうするとその適応という観点は必要だと思う。地球環境の保全を気候変動への対応に変更されることはそういうことであると思っているが、まちを涼しくしていくための対策、この会議でもグリーンインフラというお話をさせていただいたと思うが、そういった観点も引き続き必要なものと思っている。

【武田委員】

- 政策分野5の野呂山の観光施設についてお話しする。本学の郷原キャンパスの上にあって非常に風光明媚、私も昨年度の秋に高原ロッジを使用して合宿をしたこともある。施設はかなり古いですが、食事が良く選手の反応もまずまず良かったと思っているので、ぜひそういう施設を利用して再興させていただきたいと思っている。
- 政策分野8の呉地域のオープンカレッジネットワークに関して、本学も色々申請させていただいて助成をいただいている。大学生にとっては、チャレンジして呉と関わるということを通して、呉への地元愛が生まれるということもあるので、ぜひこういう枠を広げていただきたい。もちろん気軽に応募して良いものではないが、きちんと考えがあって申請すればとおりやすい状況であればより申請する団体等も増えるので、今後ともお願いしたい。

【竹内委員】

- 政策分野5の産業分野について、観光振興ということで体験型の観光をもっと推進していただきたい。呉市でも体験型の観光を進めるため補助を出している。体験型と言っても、みかん狩り、牡蠣の収穫、呉はこのような素材がたくさんあるのでそこを生産者の方に色々工夫していただいて楽しんでもらえれば良いと思う。

先ほど武田委員が言われたように、野呂山のキャンプとか県民の浜での海水浴キャンプ等、呉の地域は範囲が広い。特にインバウンドの方は、饅頭など全然手に取らず、体験型の観光にすごく興味がある。自分がそこに行って何をしてきたかということに重きを置いておられるので、ぜひともこの観光振興の中に体験型の充実をお願いしたい。

【郡山委員】

- ここ何年か稲作，海苔や牡蠣の養殖，産業の体験が増えている。尾道でも行っているが，就農体験，1次産業の体験が意外と若者にうけており，絶対数は多くないが参加する人たちの定着率が比較的高い。都市計画研究所の調査で，就農体験をするとそこから定住に結び付くというのが他に比べるとかなりレートが良いという調査結果も発表されているので，ぜひ呉市での就農体験，水産業の体験に取り組んで欲しい。福山でフィッシャーマンズフェストがこの前盛大に行われ，実際に地引網みたいなものをしていた。農水産業に関心を持っていただきそこで実際に体験することで，少数とはいえ確実に1次産業に移りたいと思っている若者たちもいるので，そういう人を掴む政策を行うことで観光にも役に立つ，人口減も抑えられる且つ農水産業の振興にもなると思う。ぜひ取り組んでいただきたい。

【金子委員】

- 気候変動の問題は，海洋には非常に大きな影響があり，今北極が溶けて新しい航路ができたり，海面上昇して島が無くなったり，国のテリトリーが変わったり，海洋資源のパターンが変わったりということで，先ほど市長からもご紹介があったが世界的には色々と海運のエンジンとかエネルギーが変わるということがある。要するに，世界的な海洋・海事に係るルールづくりというのは今大きく変わろうとしている。日本だけではなくてアジア含めて中国の台頭もあるし，新しい人材育成のニーズは非常に強いと言われていて，それを捉えようということでTown & Gown構想を提案させていただこうと思っている。そうすると日本も含めて世界中から優秀な学生がこちらへ来て勉強したいと思うようになり，まちづくりにとって，政策5，6，7，8はいずれも非常に重要な取組である。項目としては既に色々されているが，海洋文化都市くれ，シビックプライドなどまちの世界に向けてのブランディングを整合して，世界中から優秀な学生がここへ来て勉強したいと思うようまちをつくっていただきたい。我々は大学院のプログラムを今から提案しないといけないが，本当に人が集まるかということを繰り返し聞かれており，呉市の皆さんと一緒にそういうまちをつくるということを前提に我々も提案させていただきたいと思っている。特に政策5，6，7，8はいずれも非常に重要な取組だと思っており，一緒に取り組んでいきたい。

【海堀委員】

- 政策分野5の産業分野の中で例えば，資料1の44ページにある「〈拡充〉野呂山観光施設の利活用」というのはすごく良いことだと思う。私としては，ここに防災の観点を入れていただきたい。観光の充実化を行い，利活用し，たくさんの方が来ることは良いことだと思うが，野呂山でも大雨の時に崩れた箇所が過去にあったと思う。例えば，それがどのような所だったのかを表示版などに書き入れてもらえると思う。

宮島にある庭園砂防は，誰も災害の後の復旧工事でできた施設だと知らないが，この看板を見ると気がつくというような示し方をしている。実は世界から，その庭

園砂防が復旧工事でできたということで、それだけを見学に来る外国の集団がいるくらいである。

- 産業分野の45ページにある施策に「④豊かな森林の形成」というのが書いてあるが、具体的などころは何もない。それどころか1番上に「農水産業の振興」と書いており林業に関するものは一切ない。しかしこれは、林業自体が衰退しているからなのかもしれないし、市として行うべきことをここに書いてあるから県や国が行うべきことについては、触れてないのだと言われればそれまでだが、実は呉市にとって災害の観点から見ると昔ははげ山で、非常に頑張って森林で覆われる環境をつくるということがなされた。或いは農業の一環として山の上まで水田が棚田のような形で階段状に作られていった。そういう色々な農林業との関係のものが今実は放棄されているところがたくさんあり、木は生えてはいるが非常に地盤が脆弱で崩れやすい。大雨の時にそこから崩れたものが土石流となって下流の方に流れて、大きな災害に繋がるというのものもある。そういう意味で、この豊かな森林の形成は極めて大事なことである。これは市が行うことでなければ県、或いは国に働きかけをするという、放棄田畑とかの対策も含めてここを行っていくと記載すべきだと思う。
- 施策分野6都市基盤分野の「安心して住み続けられるまちづくりの推進」のところで、48ページに「《新規》既存盛土の現況調査」とあるが、熱海の盛土が崩れて土石流化して下の方の住民がたくさん命を奪われた。それをきっかけにして色々な所で調べられている。これも市が全部できることではないとは思いますが、下の方に影響する可能性がある場所があり、下に多くの人が住んでいる所があるのであれば、できるだけ早くピックアップして対策をするように言っていく必要があると思う。
- 53ページの道路の整備は非常に大事。地域振興にも役に立ち、いざという時に1本の道路が通れなくなったために孤立してしまう、陸の孤島になるなどは、いっぱいあるが、代替の道路があるとこれで助かることがいっぱいある。そういう意味でも道路の整備は極めて重要。でも同時に、道路の横の斜面の崩れや落石対策も極めて重要で、呉の場合は斜面が多いからそういうことを合わせて行っていく必要がある。ただネットワークを増やすという書き方だけではなく、そういうところへの配慮が、どうしても市ではできないこともいっぱいあると思うので、できないことは行ってもらえるように陳情していく必要があると思う。
- 56ページにも河川や砂防のことが書いてある。同じことだと思う。全部呉市でできることではないと思うが、県や国にしっかり行ってもらえるように、そして一緒に行っていこうという姿勢で書いていただいたら良いと思う。

【折橋委員】

- 政策分野8の行政分野に関連して意見を述べたい。資料3-2の2枚目で後期基本計画において取り組む事項について挙げられているが、政策分野8で大きく3つあるうちの後半の2つについて、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進」と「効率的な行政システムの確立」が書き上げられている点に関連して申し上げる。
- 実態としては行政手続きオンライン化法が制定され、交付されてから、実はもう

20年以上経過している。この間かなり積読されているような状況が続いていて、法律は全部改正されずに平成14年の法律のまま近年デジタル手続き法に変わって、行政手続きのオンライン化とデジタル化が並行して急ピッチで進められているというのが今デジタル庁界限の大きな問題と認識している。その中で国に対して一括してデジタル手続きを進めると。オンライン手続きが一括して可能になるといったことが進められているが、地方においても総務省の自治行政局界限でこのあたりが熱心に進められていることと思う。

それに関連して、このDXと効率的な行政システムの確立を少し行き来するようなところで、呉市でも現下で所管されている条例の運用状況の確認と業務見直しを一気に進めていただく必要があるのではないかと思う。

実際には現下で抱えている条例の条文が中々読めないという状況もしばしば生じているのではないか。引き継ぎ等があり、条例を読まなくても行政の運用が可能になっているところは多いのかもしれないが、一方で条例が増えて扱う条文が増えるとか中々読めないという方も増えているのではないかと思う。これは一方で、生成AI等でどんどん文章が簡単に多くできてしまうと余計に読まないで済むという人が無関心になって増えてしまうのではないかと懸念をもっている。

人材の確保・育成とも関わるかもしれないが、条文が立体的に読めているのかどうか、例えば条文に関わる人や施設とか予算がどのように動くか、必要になるか、条例案の作成時に現下ごとに検討されているはずである。これが現下だけではなくて当然議会でも十分に検討されていなければいけないが、既存のものに関連しては長期的な展望をもって廃止を含めた見直しを進める必要があるものも、条文の中或いは条例の中にはあるのではないかという気がする。読める条例条文をつくっていくこと、書いていくことが必要ではあるが、今後生成AI等を含めて条例がどんどん簡単に書いてしまう一方で、職員の方や住民の方も含めて条例に関心を持たないままに知らない制度がどんどん増えていく。そうすると負の遺産みたいな形で後世にどんどんのしかかってくる。そういったことが無いようにDXのデジタル化とあわせて、現在アナログ規制法が国の方では始まっているし、そういった観点も含めて現在アナログで行っている業務を見直した上で、デジタル化が適当なものはデジタル化、オンライン化もさらにできるものはオンライン化という形で運用状況の確認と業務見直しを行っていくことと、人材の育成・確保の辺りも含めて検討いただきたいと思う。

政策分野8の自治体DXの推進と効率的な行政システムの確立にちょっと跨るようなところだが、意見させていただく。

【小倉委員】

- 政策分野5に関係すると思うが、呉市に外国人観光客が来ていると思うし、先ほどの金子委員のお話だとこれから外国人の留学生もたくさん増える見込みだと思うのだが、やはり外国人住民の方が増えるということは外国人住民の人が過ごしやすいまちづくりを進めていく必要があると思う。

呉市のOCNのお金をいただいて私も数年調査させていただいたが、呉市は現状

では外国人技能実習生の方と結婚等で来られて住んでおられる方が多いのが現状。

- 外国人留学生は入学要件に英語力というのが基本的に入っているため、英語が話せる人が多いが、外国人技能実習生に関してはそういう規定がないため日本語も英語もあまりしゃべれない状態で日本に来る方もたくさんいる。そのあたりは伊藤委員がずっとそのサポートを続けておられると思うが、外国人観光客が過ごしやすいまちづくりというのは外国人住民にとっても過ごしやすく、これから呉市が外国人の留学生をたくさん受け入れるというのであれば、そのあたりの対応をしっかりとしていく必要があると考えている。

例えば、海堀委員が防災の話をされていたが、今DXが進んでスマホを使って色んな情報が共有できるようになっているが、災害時に電池がなくなって使えない、Wi-Fiが使えないとスマホも使えない可能性がある。私が実際に行政の方にヒアリングした時に、事前に準備していなかったから災害時には情報発信できず外国人に対しては、何も対応できなかったという声を聞いた。これからさらに外国人が増えるということであればそのあたりの対応が、この中に「多文化共生社会の実現」という一文が政策分野3のところには入っているが、しっかりと行っていく必要があると思う。

飲食店に関してもハラルフードがあまりないということが東広島で実際に色々問題になっているため、重要と思う。

京都に行くと自転車レーンが書いてあるところが多い。法律上自転車は基本的に車道を走らなければならないはずだが、自転車レーンがあるとそういうところも言葉がわからない外国人の観光客の方もわかりやすいと思う。呉市はたくさん島嶼部に素晴らしいツーリングスポットがあるので、その辺の整備を進めると海外の方が来やすくなると思う。

- 政策分野7の環境分野に関してお話する。2022年にプラスチック資源循環促進法が施行されて、それを受けて呉市も昨年度ごみ分別を試験的に焼山の方でされて2025年度から分別が開始されるというのを中国新聞で拝見した。これはすごく良い機会だと思う。今環境分野の政策のところには太陽光パネルのこととかエネルギーに関することはたくさん書いてあるが、特に生ごみは市のごみの4割とか3割を占めている。その生ごみの8割は水分で生ごみをそのまま燃やすというのは水を燃やしているようなものである。呉市には助成金がないが他の多くの自治体では生ごみの堆肥化とか乾燥させるための色んな設備の補助金がある。これを充実させていく、生ごみの水を切っていくことの重要性を訴えるというのは、市民それぞれが協力すると市のごみから排出されるCO2の削減効果は大きいと思うので、この機会を逃さぬように、広報もできれば良いと思う。
- 先ほどみどりの窓口の話があったが、私の子どもが今年小学生になった。子ども用のICOCAを買いに行こうと思ったが、みどりの窓口でしか購入できない。そのため、みどりの窓口が開いてないということは子ども用のICOCAを購入できないということになる。みどりの窓口の業務削減はJRの運営のために大事だとは思いますが、子どもを育てている人がそういうところで苦勞することが増えていると思うので、市からのプッシュをぜひお願いしたい。※注) 2024年5月以降、ICOC

Aは、みどりの発券機プラスで購入可能となっています。

【岡村委員】

- 政策分野5の観光について、令和3年9月に策定した観光振興計画に基づく内容の見直しということで、令和6年度の拡充事業が、新たな観光推進体制の構築、マーケティング等々の取組ということだが、質問がある。観光振興計画では、令和6年度から新たな観光推進体制が実装と計画されているが、令和6年度の事業の表現と若干ずれがある。令和6年度の事業の表現では協議調整を実施になっているがどういう運営関係になっているのか。

【事務局】

- 1年遅れており、令和7年度4月を目指して今協議を進めているところである。

【岡村委員】

- 計画上は令和8年度までの計画だが、実装期間が2年間という話になる。その後の計画もまた作られるのか。

【事務局】

- 令和7年4月に新しい観光推進体制を立ち上げる予定である。観光振興計画の中では、設立が令和6年の予定であったが、そこから1年ずれているということである。

【岡村委員】

- マーケティング等々の取組もそれに連動した形になるという理解でよろしいか。

【事務局】

- そのとおり。

【岡村委員】

- 我々も観光連盟で観光プロダクト開発、受入環境整備、プロモーション、マーケティング等々を行っている。実は、去年の宿泊者数はコロナ前に比べて99.5%まで全体は戻ってきている。インバウンドについては、県全体でコロナ前が132万人泊、去年が144万人泊ということでコロナ前を超えている状況になっている。何が言えるかという日本人はそこまで戻っていないが、これもおそらく今後戻って来ると思うが、その減り分をインバウンドがカバーしてコロナ前を非常に超えているという状況である。今後新たな観光推進体制と連携をさせていただいて、もっともっと訪れる観光プロダクト、商品、サービスといったものをつくっていく、或いはブラッシュアップしていくことが必要だと思っている。

あわせて、やはり色んな人の行動も変わってきている。DXにも繋がるが観光客の方が簡単に手軽に予約できるようになっている。例えば、この5月から大和ミュ

ージアムもオンラインで予約できるようになった。インバウンド対応も含めてできるようになったので、そういった施設をもっと広げていきたいということで、これについても連携を引き続きさせていただければと思う。

多分今後増えていくインバウンドを、国も地方へという話をしているし、我々は県内をいかに巡っていただくかということが課題であるし、それに向けて色々と様々な施策に取り組んでいきたいと思っているので、この点についても一体となって取組をさせていただければと思う。

【大田委員】

- 政策分野6の住宅政策事業について意見を述べたい。私は空き家バンクとか家市場というサイトを見ることがある。呉市の両城とか車が停められない住宅がとても安い価格でよく載っている。こういう物件は価格や眺めも良く、とても魅力的に思う。このような物件を、若者など移住を考えている人の目にもっと留まるようにしたら良いのではないかと思う。積極的に発信することで空き家対策にもなり、住民も増えるのではないかと思う。

【畦委員】

- 観光振興についてだが、商工会議所の方も観光振興については力を入れていきたいと考えており、インバウンド需要が円安もあって増えているのでそこに乗っかっていくのは当然のことだろうと思う。そこで各所が色んな企画やサービスの展開をしていくのは、各所に任せれば良いと思うが、やはり今は外国の方や日本の方も含めて何でそこに来るかというところで、例えば、インフルエンサーやネットを見てここすごいなということで、ネットを見て来られる方が圧倒的に多いと考えている。PRの仕方を考える時に、どうやってインフルエンサーを増やしていくのか、YouTuberをどうやって活用できるのか、そういった視点を取り入れていくことが今後望まれていくのではないかと思うので、そのあたりを検討してみたいか。

【上田委員】

- 先ほど古川委員からもあった雇用について、再度お願いしたい。政策分野5の41ページ「企業誘致・雇用環境の整備」のところ、やはり雇用対策の充実強化について、人材不足の解消は、連合広島も呉地区連絡会も一緒になって今も行っているが、呉市と連携して行っていきたい。ある業界だけで人材不足だったのが、今は全てにおいて人材不足が深刻化になっている。

先週の話だが、転出が転入を上回る転出超過ということで、広島県は全国的に見て最多という報道があった。その順位を見ると広島市が1位、4位が呉市だった。私の記憶が正しければ2022年に「引っ越しをされる市」ということで長崎に次いで呉市だった。そういったものを見ていると寂しいという思いがある。企業が一番努力しなければいけないが、今日は大学や高専の先生など色んな方が来ているので、学校を卒業して他県に出るのは一番寂しい思いをするので、企業も一生懸命雇用に

ついて労働組合にも要求していき、インターンシップなども含めて各企業も労働組合からも一緒になって斡旋するので、ぜひご協力をお願いしたい。

- 日鉄の問題が先ほどもあったが、組合から考えても関連企業を合わせて3,000人近くの組合員が減った。呉地区は1万人に手が届くところだったが、今は6,000人ちょっとの組合員ということで、組合ベースで言うと寂しい状況である。41ページの下にある「マッチング事業」であるが、日鉄だけではなく各業界の人材確保に繋がるよう企業と求職者のマッチング機能についての取組を強化推進することが必要と思っている。
- 私の会社をPRさせていただくと、私は石川島播磨重工に入社して、今はJMUで、すごく造船のまちはPRする価値があると思う。クレーンを夜見るとすごく綺麗。夕日が見える時間によく帰るが、夕日とクレーンが重なったときの絵面と言ったらどこにも負けないと思う。私は長崎とか佐世保とか横須賀などに行くが、これほど造船のきれいなまちはない。ぜひ呉市も今一度、日鉄は撤退したが、造船は残っているのでぜひともここの方もよろしくをお願いしたい。

【伊藤委員】

- 私は外国で繋がる市民が安心安全にここで暮らし、できればずっと住み続けて欲しいと思い30年活動してきた。蔵本通りで日曜に素敵なお店屋さんがたくさん出ており、私も大好きで時々来させてもらっているが、私のわがままだがこれを広の商店街も時々行ってほしい。すでにお父さん世代と大学生や高校生が一緒になって商店街を使って活動を行っている。基盤はあるため、大してお金もかけずにできると思う。多文化共生のまちづくりという意識の中で、それを広で行っていただくとすごく嬉しい。広は人口が多い。白岳小学校と白岳中学校の間の道路が11月にできる。その周辺に多くの家ができつつある地域である。人口も増えていくだろうしおそらく子どものいる家庭が増えていくのではないかとと思っている。どんどん広のまちを住みやすく楽しいまちにしたいので、よろしくをお願いしたい。

【神田委員】

- 先ほど海堀先生が道路の重要性についておっしゃられていてまさにそのとおりで、西日本豪雨の時も道路の役割は非常に大きく、平常時や災害時もそうだということだったと思うが、ここ最近呉のネットワークを見ていて雨が降るとすぐに焼山にいけなくなるという道路の問題は非常に大きく、この問題も含めて呉市周辺部の活力低下に繋がっているので、各拠点と結ぶ道路の強化は欠かせないし、人口定住の面も含めて非常に重点的なテーマだと思っている。同様に鉄道も同じ事が言えると思う。
- 同じく都市基盤分野の中で、呉駅は大きいテーマで形がどんどん見えてつつあるタイミングになってきており、それに沿う形でスマートシティの取組や自動運転の実証実験が進められている。その中で、ものすごくこれを継続的に進められているというところも含めて、呉市の注目って非常に大きいし色々な産業の域外の方々も入って来られていて、ポテンシャルが着目されている状態と思う。こうしたのを上手

く束ねて、呉市が新しい産業開発、技術開発の拠点となる取組をもっと強化できないかと思っている。プロジェクトが動くというところが開発サイドからすると大きな魅力になっており、もうしばらくでまちが変わる技術というものが出てくると思うので、1つの産業になるような形での色んな組織づくりも含めて何かできていったら良いと思う。その辺が後半の部分でより明確に記述をされれば良いと思う。

【渡辺委員】

- 政策分野6の都市基盤分野に関して、これは計画策定のときにも意見をさせていただいているが、呉はすごく地域性が多様である。特に島嶼部や急傾斜の地区といったところの交通手段をどのように考えているか、当然航路のことや高齢者の方が多いので、敬老バスについても書かれているわけだが、十分だとは言えないと思っており、策定のときに私は地区別に計画を立てるべきであると提案した。市全体のことを総合計画には書いていかなければならないという回答だったと記憶をしている。ただ地域性の問題というのは、そこに住まれている人たちの属性もあり、高齢者で他に自前の交通手段を持たない方たちをどうしていくのかとか、それを全部福祉の問題として対処するのは難しいと思う。そのため、呉に住み続けられるということを考えてとき、若い人たちのことも大事だと思うが障害を持たれている方も含めて、すべての住民にとってどのような交通環境を整えていくかということを経済計画に盛り込んでいただきたいと思う。

【向井副会長】

- 私は産業経済分野についてお話をさせていただきたい。起業チャレンジ創業と言われてもう久しいわけだが、15年前くらいに比べれば、今は支援制度も充実している。それからクラウドファンディングを入れるなど資金調達の輪も広がって大分当時に比べて良くなっている。ただ、その起業した後に軌道に乗せるところが今足りないのだと私は感じている。実際に起業されたがそこがゴールになって、そこからが大変問題ではないかと思う。というのは、その後のアドバイスがない。例えば、起業、今日も来られているが税理士さん、行政書士さん、司法書士さん、こういう方々のネットワークを使えるような形で企業を軌道に乗せる。よく30年企業をされると企業が持つと、立派な企業だと言われるが、半年1年で倒れるよりは長くできるような支援が必要だと思う。それとDX。やはり起業されたところほどDXが必要なので、そういう情報提供、支援の制度が必要だと思う。
- 呉地域の企業は大変魅力のある企業が多い。この辺が、特に大学生、高校生にはあまり知られていない。これは企業の体験や起業をされた経営者の話を聞くといったような実体験を積んでいただくことが、企業に魅力を感じてそのあとは呉市の企業に就職されるということにも繋がると思うので、そういうところを民間と一緒にやっていければと思っている。

【信友委員】

- タクシーに関して、呉のタクシーはカードが使えない。どの会社もそうで、聞く

と、設備投資にお金がかかる、手数料が取られるなど色んな考え方があるようだが、個人タクシーは、カードを使えるが、他のタクシー会社では、カードを導入してなくて使えない。それだと広島タクシーに負けてしまう。カードが使えないのだったら利用しないなど色んなことが起きそう。カードが使用できるように、市の方で助成をされると良いと思う。

【赤川会長】

- さっきから何度も出ているインバウンドの話で、呉市としてインバウンドのデータを把握しているのか気になる。この前観光振興デジタルプラットフォームにアクセスしたが、リアルタイムで各市町村まですごく綺麗なデータが見られた。呉市のインバウンドデータの把握が上手くいっているのかどうかかわからないが、もし上手くいっていなければぜひそのインバウンドのデータをまず把握しないと戦略も立てられないと思うので、まだならご検討をお願いしたい。

宮島にたくさん来るといのは、さっきも言われたとおりなので何としてでも300万人のインバウンド客を少しでも呉に連れてきたいと皆さん感じていると思うので、よろしくをお願いしたい。

議題3：令和6年度に実施する市民意識調査について

【資料4-1, 4-2, 4-3に基づき、事務局から概要説明】

【赤川会長】

- このアンケート調査の質問項目は、先程皆さんから色んな提案が出たので多少変更や追加が必要だと思うので、よろしくをお願いしたい。
- 今の調査報告について、意見が無いようであれば議事を終了したいと思う。

5 全体の振り返り

【事務局】

- 本日委員の皆様から様々なご提案、ご意見、活発なご議論をいただき感謝申し上げます。本日いただいたご提案、ご意見については来年度以降の事業、後期基本計画策定に向けて今後のまちづくりの参考にさせていただきます。
- 本日もご欠席された三條委員も含め、委員の皆様からいただいたご提案、ご意見やご質問に回答できなかった部分については、市の考え方や対応等を事務局にて取りまとめ、後日皆様にお送りする。本日の議論を踏まえて、追加のご提案や意見等があれば今後、後日でも構わないのでメール等で事務局までご連絡いただきますようお願いする。
- 今後の予定としては、令和7年3月に、次回の委員会を開かせていただきたいと思いますと考えている。

【市長】

- 皆様からいただきました様々なご提案，ご意見について，検討させていただく。
本当にありがとうございました。

以上